

2026年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 上場取引所 東
コード番号 7172 URL https://www.jia-ltd.com/
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 白岩 直人
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高山 太志 TEL 03-6550-9307
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	36,739	24.4	19,489	27.6	16,219	27.6	11,204	37.3
2025年12月期第3四半期	29,523	39.8	15,271	70.7	12,710	159.9	8,159	153.3

(注) 包括利益 2026年12月期第3四半期 11,136百万円 (49.2%) 2025年12月期第3四半期 7,461百万円 (118.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	183.09	—
2025年12月期第3四半期	134.77	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第3四半期	298,524	88,783	27.4
2025年12月期	293,632	80,465	25.0

(参考) 自己資本 2026年12月期第3四半期 81,840百万円 2025年12月期 73,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	43.00	—	44.00	87.00
2026年12月期	—	54.00	—		
2026年12月期（予想）				54.00	108.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,960	26.4	23,580	24.9	19,670	18.3	13,000	23.3	209.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年12月期 3 Q	62, 102, 353株	2025年12月期	61, 022, 353株
2026年12月期 3 Q	3, 274株	2025年12月期	477, 243株
2026年12月期 3 Q	61, 199, 056株	2025年12月期 3 Q	60, 541, 514株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
[期中レビュー報告書]	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2026年1月1日～2026年9月30日）における世界経済は、主要国の財政悪化懸念に伴う長期金利の高止まりもあり、回復の足取りに地域差が生じつつあります。米国では、AIインフラ関連の設備投資が継続したものの、雇用情勢の軟化や債務負担の増加に伴い個人消費の減速傾向が強まりつつあります。欧州では、政策金利の引き下げが進むなど持ち直しの動きがみられる一方、フランスでは政局混迷と財政懸念から国債利回りが上昇し先行き不透明感が強まるなど、地域ごとの景況感にはばらつきがあります。また、中国では、景気刺激策が講じられたものの、不動産市場の停滞長期化や内需の不足を背景に、景気の実勢は引き続き弱含みで推移しています。

日本経済は、緩やかな回復基調を維持しました。賃上げを背景に雇用・所得環境が改善に向かい、個人消費が持ち直しつつある他、省力化やデジタル化需要に支えられ、設備投資も底堅く推移しました。一方で、世界的な長期金利の上昇や為替相場の変動に加え、サプライチェーン等を標的としたサイバー攻撃による事業活動への影響、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格高騰リスクについては、引き続き注視していく必要があります。

このような経済情勢の中で、当社グループは、「金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける」を経営理念とし、主力4事業（オペレーティング・リース事業、不動産事業、環境エネルギー事業及びプライベート・エクイティ投資事業）を中心に企業価値向上に努めてまいりました。

オペレーティング・リース事業の売上高は、33,725百万円（前年同期比29.4%増）となりました。日本型オペレーティング・リース投資商品（JOL/JOLCO）市場の年度末の需要期において十分な品揃えが準備できていたこと等により、商品出資金販売額は、148,052百万円（前年同期比30.4%増）と好調に推移しました。また、商品組成額は、426,239百万円（前年同期比20.7%増）となり、組成環境も引き続き良好です。

不動産事業の売上高は、337百万円（前年同期比14.4%減）となりました。主に不動産小口化商品の信託受益権販売にかかる手数料収入によるものです。

環境エネルギー事業の売上高は、219百万円（前年同期比29.8%増）となりました。これは、主に、太陽光発電所のマネジメント収入や発電設備賃料収入によるものです。

プライベート・エクイティ投資事業の売上高は、161百万円（前年同期比56.8%減）となりました。主に当社グループが運営するファンドの保有株式を売却したことによって売上を計上しました。

その他事業の売上高は、2,295百万円（前年同期比9.3%減）となりました。主に、グループ子会社の証券事業等その他総合金融ソリューションサービスにかかる収入によるものです。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、下表の通りです。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率（%）
売上高	29,523	36,739	7,216	24.4
営業利益	15,271	19,489	4,217	27.6
経常利益	12,710	16,219	3,508	27.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,159	11,204	3,045	37.3

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は298,524百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,891百万円増加しました。これは主に、商品出資金が10,680百万円、売掛金が4,983百万円及び長期貸付金が4,852百万円それぞれ増加し、投資有価証券が7,972百万円及び現金及び預金が6,514百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は209,740百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,426百万円減少しました。これは主に、契約負債が5,960百万円、未払法人税等が4,253百万円及び社債が1,406百万円それぞれ減少し、短期借入金が5,482百万円及び1年内返済予定の長期借入金が1,776百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は88,783百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,318百万円増加しました。これは主に、資本金が1,188百万円及び資本剰余金が1,188百万円それぞれ増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益を11,204百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前期末の25.0%から27.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、現時点では修正の予定はございませんが、業績予想修正の必要が生じた場合には、速やかに適時開示にてお知らせいたします。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,833	58,318
売掛金	8,565	13,549
リース債権	9,076	8,529
商品	6,135	6,909
商品出資金	136,482	147,163
信託受益権	3,046	2,295
未成業務支出金	2,015	1,632
営業投資有価証券	4,365	4,412
前渡金	1,256	960
立替金	3,894	6,788
預け金	4,189	140
短期貸付金	16,886	16,698
未収入金	4,153	4,286
その他	5,147	6,364
流動資産合計	270,049	278,049
固定資産		
有形固定資産	983	1,618
無形固定資産	129	609
投資その他の資産		
投資有価証券	13,721	5,749
長期貸付金	551	5,404
繰延税金資産	7,574	6,358
その他	516	665
投資その他の資産合計	22,363	18,178
固定資産合計	23,477	20,406
繰延資産		
社債発行費	105	68
繰延資産合計	105	68
資産合計	293,632	298,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184	364
業務未払金	506	1,124
短期借入金	157,335	162,818
1年内返済予定の長期借入金	3,108	4,884
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	1,930	2,003
1年内償還予定の社債	4,247	4,141
未払法人税等	4,923	670
契約負債	19,849	13,888
株主優待引当金	70	—
賞与引当金	510	732
その他	4,619	6,861
流動負債合計	197,284	197,489
固定負債		
長期借入金	5,565	6,240
長期ノンリコースローン	2,398	1,173
社債	4,973	3,567
その他	2,944	1,269
固定負債合計	15,882	12,250
負債合計	213,166	209,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,887	18,075
資本剰余金	16,829	18,017
利益剰余金	37,755	42,694
自己株式	△1,283	△6
株主資本合計	70,188	78,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	△100
為替換算調整勘定	3,108	3,160
その他の包括利益累計額合計	3,304	3,059
非支配株主持分	6,971	6,942
純資産合計	80,465	88,783
負債純資産合計	293,632	298,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
売上高	29,523	36,739
売上原価	7,341	8,318
売上総利益	22,182	28,420
販売費及び一般管理費	6,910	8,931
営業利益	15,271	19,489
営業外収益		
受取利息	237	641
商品出資金売却益	955	1,129
その他	190	197
営業外収益合計	1,383	1,968
営業外費用		
支払利息	1,510	2,123
支払手数料	1,443	1,638
為替差損	400	647
持分法による投資損失	463	761
その他	126	67
営業外費用合計	3,944	5,238
経常利益	12,710	16,219
特別損失		
投資有価証券評価損	74	—
特別損失合計	74	—
税金等調整前四半期純利益	12,636	16,219
法人税等	4,263	4,857
四半期純利益	8,372	11,361
非支配株主に帰属する四半期純利益	213	156
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,159	11,204

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
四半期純利益	8,372	11,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	△276
為替換算調整勘定	△1,211	51
その他の包括利益合計	△910	△225
四半期包括利益	7,461	11,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,173	10,960
非支配株主に係る四半期包括利益	288	175

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

当社グループは、オペレーティング・リース事業及びそれ以外に4つの事業を営んでおりますが、オペレーティング・リース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年9月30日）

当社グループは、オペレーティング・リース事業及びそれ以外に4つの事業を営んでおりますが、オペレーティング・リース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
減価償却費	342百万円	510百万円
のれんの償却額	43	74

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月30日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 間 基 弘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年7月1日から2026年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。